

## 添付資料

## 1. 企業集団の状況

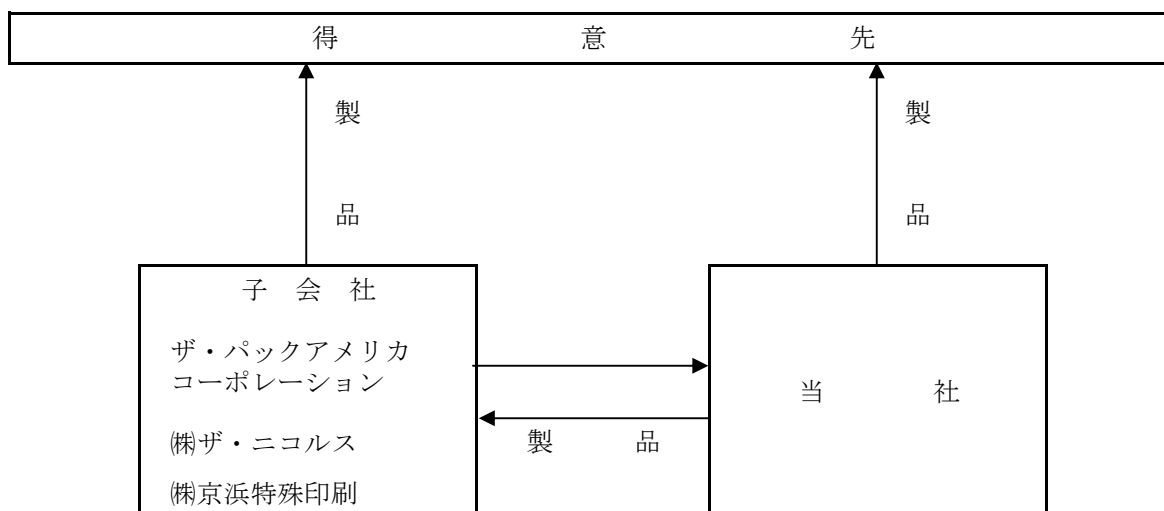
当社グループは、当社および連結子会社3社の合計4社で構成しております。

また、当社グループが展開している事業活動は、紙加工品、化成品及びその他の商品の製造・販売を主とし、かつ、その事業に関連する研究・物流及びサービス等であります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

事業区分	事業の内容	会社名
紙加工品	紙袋、印刷紙器、洋服箱、段ボール、 段ボール箱などの製造、仕入及び販売	当社 (株)京浜特殊印刷 ザ・パックアメリカコーポレーション
化成品	ポリ袋、テラー袋などの製造、仕入及び 販売	当社 ザ・パックアメリカコーポレーション
その他	ギフト品、繊維品、用度品、デザイン制作、 広告宣伝用品などの製造、仕入及び販売	当社 (株)ザ・ニコルス ザ・パックアメリカコーポレーション

ザ・パックアメリカコーポレーションは、米国法人であり、現地生産を主に、海外仕入を従としており、一部日本からの仕入があります。また、販売先は米国とカナダを主とし、一部日本となっております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「人を大切にし、人を育てる経営」を指針に、「どのような環境の変化にも対応し得る経営体質」を目指し、また地球環境問題への取組みなど、社会的責任を念頭に置きつつ、包装の総合企業体として社会の発展と繁栄に貢献し、今後とも業績の向上に努めて株主の皆様各位のご期待にお応えしてゆく所存でございます。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、各事業年度の業績の状況ならびに将来の経営基盤の強化と事業展開のための内部留保を勘案しつつ、株主の皆様への安定配当を維持、継続することを配当政策の基本的な考え方としております。

内部留保資金は、財務体質の強化および生産設備・研究開発等の資金需要に備えるものであり、将来の利益に貢献することで株主様への安定的かつ漸増的な配当に寄与していくものと考えております。

### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、創立55周年の平成19年12月期には、各事業の収益性向上を図り、また株主や投資家の皆様にご満足いただける経営を徹底する為、ROE(株主資本利益率)15%を達成することを主な経営指標の目標としております。

### (4) 中期的な経営戦略

当社グループは、経営基盤強化のための「環境対応」「品質」「コスト」及び「財務体質の強化」を最重点とする中期計画を立て、「PQC運動」を導入し、各部門、各職場ごとに毎年新たな具体的課題を設定し、その達成に取り組むことによって、全社挙げてのレベルアップと人材育成を図り、ひいては事業業績の向上に努めております。

### (5) コーポレートガバナンスについて

#### ① コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレートガバナンスの重要性については強く認識し、経営効率の向上、企業倫理の確立をはかり、経営活動が適正に実施されるよう監視できる体制を整え、かつ株主の利益に与える重要な情報については、迅速に開示することを基本方針としております。

#### ② コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、従来型の取締役、監査役制度を採用しており、これによりコーポレートガバナンスを充実させてまいります。法定の取締役会に加え、役付役員による経営会議、事業部長以上による事業部会等を毎月開催し、状況に応じた迅速な意思決定と全社への浸透を図り、機動的な業務遂行を行っております。

監査役3名のうち1名は社外監査役であります。監査役会は定期的を開催しており、監査役は、監査方針に基づき各部門の監査、ヒヤリング等を行い、会計監査人および監査室と連携して、取締役の業務執行を監査しております。また、監査役は取締役会をはじめ経営会議、事業部会など主要な会議に出席しております。

法的課題については、外部顧問弁護士に相談し必要な検討を実施しております。また、管理本部内の法務部では法令、社会規範、取引先との契約等について管理や教育の体制強化を図っております。

会計監査人とは通常の会計監査に加え、重要な会計的課題については随時報告・相談しております。

その他、株主、投資家に対するタイムリーディスクロージャーに努め、IR活動につきましても活発に行っております。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や海外経済の好調さに伴う輸出の拡大で、景気は概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費につきましては回復基調ではあるものの、原油価格や為替の動向など不安定要素を抱え厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「高品質企業を目指して」をスローガンに、量より質への転換で利益重視の経営を進めてまいりました。

営業面では首都圏市場の拡大、段ボール市場の回復、原材料値上げに伴う価格修正を主眼に、管理面では質の向上、費用の圧縮やコスト削減に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は357億63百万円（前年同期比4.8%増加）となり、経常利益は17億19百万円（前年同期比11.8%増加）、中間純利益は9億54百万円（前年同期比21.0%増加）となりました。

#### 紙加工品事業

当社グループ売上高の54.4%を占めるこの部門では、紙袋（連結売上高構成比29.7%）は、新規お得意先の開拓、旧規お得意先の深耕で特に高級品が好調に推移いたしました。その結果、紙袋の中間連結売上高は106億13百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

紙器（同上構成比14.5%）は、食品用ギフト及び土産用パッケージ市場にデザイン力、企画力を駆使して積極的に新規開拓を進めた結果、中間連結売上高は51億98百万円（前年同期比4.1%増加）となりました。

また、段ボール（同上構成比10.2%）は、AA段ボール・段ボールパレットの生産体制を確立して新市場開拓に努めましたが、中間連結売上高は36億30百万円（前年同期比2.7%減少）となりました。

以上により、この部門の中間連結売上高は194億42百万円（前年同期比2.8%増加）となりました。

#### 化成品事業

当社グループ売上高の25.0%を占めるこの部門では、サニタリー部門の回復、及び昨年来の原油価格高騰による原材料の値上りを背景にした価格修正の結果、この部門の中間連結売上高は89億35百万円（前年同期比9.9%増加）となりました。

#### その他事業

ギフト品、繊維品等当社グループ売上高の20.6%を占めるこの部門では、PASシステムに係わる用度品が順調に推移し、また繊維品も好調に推移いたしました。

その結果、この部門の中間連結売上高は73億86百万円（前年同期比4.4%増加）となりました。

## (2) 財政状態

## ①連結キャッシュ・フローの状況

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益15億78百万円と減価償却費4億06百万円、仕入債務の減少30億69百万円、および法人税等の支払額11億22百万円、売上債権41億61百万円の減少を主な要因として、22億54百万円の増加となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の更新・合理化設備等による固定資産取得2億41百万円の支出と、貸付金1億57百万円の支出を主な理由として、3億80百万円の減少となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済2億93百万円に加え、配当金の支払2億55百万円により、5億48百万円の減少となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ13億24百万円増加し、36億43百万円となりました。

## ②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 中間	平成15年 期末	平成16年 中間	平成16年 期末	平成17年 中間
株主資本比率(%)	40.4	36.9	41.6	39.7	43.9
時価ベースの株主資本比率(%)	62.0	47.7	61.3	55.9	59.7
債務償還年数(年)	0.6	1.0	0.6	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	79.2	60.7	74.4	50.2	146.6

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率	: 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	: 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数	: 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×自己株式控除後の中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 通期の見通し

下期におきましては、国内景気は原油価格の動向や個人消費の行方など不透明感があり、経営環境は引き続き厳しい状況が予想されます。

このような状況の中で、当社グループは高品質企業を目指して、質を重視した経営に重心を移し、役員、社員総力を結集してお客様に一層ご満足いただける商品とサービスに努め、また与信管理にも充分配慮し、品質向上とコスト削減に注力し財務体質の更なる強化を進め、中長期的な経営方針を着実に実行し、業績の向上に努める所存でございます。

(平成17年12月期業績見通し)

＜連 結＞	売上高	755 億円	(前期比 3.1%増加)
	経常利益	39 億円	(前期比 2.9%増加)
	当期純利益	19 億 50百万円	(前期比 2.5%増加)
＜単 独＞	売上高	712 億円	(前期比 0.6%増加)
	経常利益	37 億円	(前期比 0.5%増加)
	当期純利益	19 億円	(前期比 0.7%増加)

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
I 流 動 資 産	( 24,411 )	59.8	( 22,947 )	58.7	( 1,464 )	( 27,039 )	62.6
現金及び預金	3,678		3,058		619	2,353	
受取手形及び売掛金	15,976		15,496		480	20,137	
たな卸資産	4,491		4,155		336	4,359	
繰延税金資産	153		166		△ 13	205	
その他	167		188		△ 20	68	
貸倒引当金	△ 56		△ 117		61	△ 85	
II 固 定 資 産	( 16,392 )	40.2	( 16,173 )	41.3	( 219 )	( 16,174 )	37.4
有形固定資産	( 12,372 )	30.3	( 12,475 )	31.9	( △ 103 )	( 12,334 )	28.5
建物及び構築物	3,623		3,813		△ 189	3,717	
機械装置及び運搬具	2,434		2,403		30	2,316	
工具器具備品	190		210		△ 20	192	
土地	6,042		6,044		△ 2	6,042	
建設仮勘定	81		3		78	65	
無形固定資産	( 233 )	0.6	( 165 )	0.4	( 68 )	( 196 )	0.5
投資その他の資産	( 3,787 )	9.3	( 3,532 )	9.0	( 254 )	( 3,643 )	8.4
投資有価証券	2,373		2,223		149	2,210	
繰延税金資産	639		513		125	716	
その他	1,013		984		28	958	
貸倒引当金	△ 238		△ 189		△ 48	△ 241	
資産の部合計	40,804	100.0	39,120	100.0	1,683	43,213	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		増 減	前連結会計年度 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%			%
I 流 動 負 債	( 20,181 )	49.5	( 19,994 )	51.1	( 186 )	( 23,275 )	53.8
支払手形及び買掛金	16,651		16,091		559	19,720	
短 期 借 入 金	755		1,354		△ 599	812	
未 払 法 人 税 等	633		655		△ 22	1,168	
賞 与 引 当 金	157		162		△ 5	157	
そ の 他	1,984		1,730		253	1,415	
II 固 定 負 債	( 2,712 )	6.6	( 2,848 )	7.3	( △ 136 )	( 2,797 )	6.5
長 期 借 入 金	118		590		△ 472	354	
退 職 給 付 引 当 金	2,293		1,999		294	2,166	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	296		255		40	272	
そ の 他	4		3		0	3	
負 債 の 部 合 計	22,893	56.1	22,842	58.4	50	26,072	60.3
( 少 数 株 主 持 分 )							
少 数 株 主 持 分	( - )	-	( - )	-	( - )	( - )	-
( 資 本 の 部 )							
I 資 本 金	2,200	5.4	2,200	5.6	-	2,200	5.1
II 資 本 剰 余 金	2,290	5.6	2,290	5.8	-	2,290	5.3
III 利 益 剰 余 金	13,973	34.2	12,348	31.6	1,624	13,298	30.8
IV その他有価証券評価差額金	610	1.5	577	1.5	33	513	1.2
V 為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 169	△ 0.4	△ 145	△ 0.4	△ 23	△ 167	△ 0.4
VI 自 己 株 式	△ 993	△ 2.4	△ 992	△ 2.5	△ 0	△ 993	△ 2.3
資 本 の 部 合 計	17,911	43.9	16,277	41.6	1,633	17,141	39.7
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	40,804	100.0	39,120	100.0	1,683	43,213	100.0



## (2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで〕		〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		〔平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
I 売 上 高	35,763	100.0	34,127	100.0	73,208	100.0
II 売 上 原 価	27,619	77.2	26,395	77.3	56,566	77.3
売上総利益	8,143	22.8	7,731	22.7	16,642	22.7
III 販売費及び一般管理費	6,487	18.2	6,245	18.3	12,934	17.6
営業利益	1,656	4.6	1,486	4.4	3,707	5.1
IV 営業外収益	( 89 )	0.3	( 85 )	0.2	( 152 )	0.2
受取利息・配当金	46		37		66	
その他	43		47		86	
V 営業外費用	( 26 )	0.1	( 34 )	0.1	( 71 )	0.1
支払利息	14		21		44	
その他	11		12		27	
経常利益	1,719	4.8	1,537	4.5	3,788	5.2
VI 特別利益	( 29 )	0.1	( 21 )	0.1	( 55 )	0.0
貸倒引当金戻入益	28		20		49	
固定資産売却益	0		0		0	
投資有価証券売却益	—		0		5	
VII 特別損失	( 170 )	0.5	( 160 )	0.5	( 374 )	0.5
固定資産売却損	4		0		0	
固定資産除却損	10		17		23	
投資有価証券売却損	12		—		—	
投資有価証券評価損	—		—		12	
退職給付会計基準 変更時差異償却	142		142		285	
会員権等評価損	0		—		51	
会員権等売却損	0		—		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益	1,578	4.4	1,398	4.1	3,470	4.7
法人税、住民税及び事業税	560	1.5	663	2.0	1,820	2.5
法人税等調整額	63	0.2	△ 54	△ 0.2	△ 252	△ 0.4
中間(当期)純利益	954	2.7	788	2.3	1,902	2.6

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)		(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
		金 額	金 額		金 額
資本剰余金の部					
資本剰余金期首残高		2,290	2,290	—	2,290
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,290	2,290	—	2,290
利益剰余金の部					
利益剰余金期首残高	(	13,298)	( 11,864)	( 1,433)	( 11,864)
利益剰余金増加高	(	954)	( 788)	( 165)	( 1,902)
中間(当期)純利益		954	788	165	1,902
利益剰余金減少高	(	278)	( 304)	( △ 25)	( 468)
配 当 金		254	254	△ 0	418
取締役賞与金		22	45	△ 23	45
監査役賞与金		1	4	△ 2	4
利益剰余金中間期末(期末)残高		13,973	12,348	1,624	13,298

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		(平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで)	(平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで)
		金 額	金 額	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益		1,578	1,398	3,470
2. 減価償却費		406	428	868
3. 貸倒引当金の増加額		7	△ 26	△ 5
4. 賞与引当金の減少額		△ 0	3	△ 0
5. 退職給付引当金の増加額		126	136	304
6. 役員退職慰労引当金の増加額		24	△ 12	4
7. 受取利息及び受取配当金		△ 46	△ 37	△ 66
8. 支払利息		14	21	44
9. 固定資産売却益		△ 0	△ 0	△ 0
10. 固定資産売却損		4	0	0
11. 固定資産除却損		10	15	23
12. 投資有価証券売却益		—	△ 0	△ 5
13. 投資有価証券売却損		12	—	—
14. 投資有価証券評価損		—	—	12
15. 売上債権の減少額		4,161	4,111	△ 544
16. 棚卸資産の増加額		△ 132	△ 433	△ 641
17. その他短期債権の増加額		△ 96	△ 115	0
18. その他長期債権の増加額		△ 34	12	△ 0
19. 仕入債務の減少額		△ 3,069	△ 3,108	525
20. その他短期債務の増加額		395	430	56
21. その他長期債務の減少額		△ 0	1	1
22. 役員賞与の支払額		△ 24	△ 49	△ 49
23. その他		9	—	0
小 計		3,347	2,775	3,996
24. 利息及び配当金の受取額		44	36	66
25. 利息の支払額		△ 15	△ 22	△ 44
26. 法人税等の支払額		△ 1,122	△ 1,123	△ 1,766
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,254	1,666	2,251
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	—	△ 35
2. 定期預金の払戻による収入		—	—	35
3. 資金の貸付による支出		△ 157	△ 33	△ 70
4. 資金の回収による収入		146	61	138
5. 有形固定資産の取得による支出		△ 241	△ 206	△ 445
6. 有形固定資産の売却による収入		11	2	5
7. 無形固定資産の取得による支出		△ 62	△ 16	△ 67
8. 投資有価証券の取得による支出		△ 12	△ 206	△ 321
9. 投資有価証券の売却による収入		1	0	14
10. その他		△ 65	△ 2	△ 0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 380	△ 399	△ 748
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金減少額		△ 57	△ 285	△ 665
2. 長期借入金の返済による支出		△ 236	△ 436	△ 832
3. 親会社による配当金の支払額		△ 255	△ 254	△ 418
4. 自己株式売買による収支		△ 0	△ 0	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 548	△ 976	△ 1,916
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	△ 0
V. 現金及び現金同等物の増加額		1,324	290	△ 414
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		2,318	2,732	2,732
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,643	3,023	2,318

## I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項  
子会社3社は全て連結しております。
2. 持分法の適用に関する事項  
関連会社はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項  
連結子会社のうち、ザ・バックアメリカコーポレーションの中間決算日は4月30日であります。  
中間連結財務諸表の作成にあたっては4月30日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの ----- 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの ----- 移動平均法による原価法
    - ② デリバティブ ----- 時価法
    - ③ たな卸資産 ----- 主として総平均法による低価法
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  
有形固定資産
    - ① 親会社及び国内連結子会社 --- 定 率 法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
    - ② 在外連結子会社 ----- 定 額 法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物           10～50年  
機械装置及び運搬具       4～12年  
無形固定資産 ----- 定 額 法  
ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
    - ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当中間連結会計期間の負担すべき実際支給見込額を計上しております。
    - ③ 退職給付引当金  
従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異（1,429百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。  
また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
    - ④ 役員退職慰労引当金  
当社は、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。  
なお、連結子会社につきましては、支出時に費用計上しております。
  - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
  - (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段-----金利スワップ

ヘッジ対象-----借入金の利息

## ③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため中間決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) 消費税等の会計処理

主として税抜方式によっております。

## 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期的な投資を計上しております。

## II. 中間連結貸借対照表の注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,892 百万円	20,528 百万円	20,831 百万円
2. 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、連結会計年度末が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。			
受 取 手 形	－ 百万円	－ 百万円	250 百万円
支 払 手 形	－ 百万円	－ 百万円	1,056 百万円
3. 担保資産及び担保付債務			
(工場財団)			
担保に供している資産			
建 物	2,054 百万円	2,187 百万円	2,129 百万円
構 築 物	43 百万円	47 百万円	45 百万円
機 械 装 置	45 百万円	45 百万円	45 百万円
工 具 器 具 備 品	1 百万円	1 百万円	1 百万円
土 地	443 百万円	443 百万円	443 百万円
工 場 財 団 計	2,588 百万円	2,725 百万円	2,665 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	70 百万円	－ 百万円
長 期 借 入 金	227 百万円	－ 百万円	227 百万円
合 計	227 百万円	70 百万円	227 百万円
(その他)			
土 地	93 百万円	93 百万円	93 百万円
担保付債務			
1年以内返済予定の長期借入金	－ 百万円	40 百万円	－ 百万円
長 期 借 入 金	120 百万円	－ 百万円	120 百万円
合 計	120 百万円	40 百万円	120 百万円

## Ⅲ. 中間連結損益計算書の注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額			
荷造費・運送費	1,615 百万円	1,516 百万円	3,254 百万円
給与手当	2,088 百万円	2,100 百万円	4,315 百万円
貸倒引当金繰入額	37 百万円	6 百万円	13 百万円
賞与引当金繰入額	93 百万円	96 百万円	95 百万円
退職給付費用	197 百万円	192 百万円	385 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	24 百万円	22 百万円	39 百万円
減価償却費	130 百万円	140 百万円	283 百万円
賃借料	1,163 百万円	1,067 百万円	2,260 百万円

## Ⅳ. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	3,678 百万円	3,058 百万円	2,353 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△ 35 百万円</u>	<u>△ 35 百万円</u>	<u>△ 35 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u><u>3,643 百万円</u></u>	<u><u>3,023 百万円</u></u>	<u><u>2,318 百万円</u></u>

## Ⅴ. リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
取得価額相当額			
工具器具備品	357 百万円	349 百万円	358 百万円
機械装置及び運搬具	109 百万円	116 百万円	116 百万円
無形固定資産	155 百万円	147 百万円	153 百万円
合計	<u>622 百万円</u>	<u>613 百万円</u>	<u>629 百万円</u>
減価償却累計額相当			
工具器具備品	180 百万円	175 百万円	178 百万円
機械装置及び運搬具	28 百万円	17 百万円	26 百万円
無形固定資産	96 百万円	73 百万円	91 百万円
合計	<u>306 百万円</u>	<u>266 百万円</u>	<u>297 百万円</u>
期末残高相当額			
工具器具備品	176 百万円	173 百万円	180 百万円
機械装置及び運搬具	80 百万円	99 百万円	89 百万円
無形固定資産	58 百万円	73 百万円	62 百万円
合計	<u>316 百万円</u>	<u>346 百万円</u>	<u>332 百万円</u>

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(当中間期末)	(前中間期末)	(前期末)
1 年以内	102 百万円	110 百万円	107 百万円
1 年を超	213 百万円	236 百万円	225 百万円
合計	<u>316 百万円</u>	<u>346 百万円</u>	<u>332 百万円</u>

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い「支払利子込み法」により算出しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	60 百万円	59 百万円	122 百万円
減価償却費相当額	60 百万円	59 百万円	122 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
未経過リース料			
1 年以内	20 百万円	18 百万円	19 百万円
1 年を超	25 百万円	30 百万円	25 百万円
合計	<u>46 百万円</u>	<u>49 百万円</u>	<u>44 百万円</u>

## 5. セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,442	8,935	7,386	35,763	—	35,763
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	19,442	8,935	7,386	35,763	—	35,763
営業費用	18,314	8,459	6,925	33,698	408	34,107
営業利益	1,128	476	460	2,065	△ 408	1,656

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 420百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間(平成16年1月1日から平成16年6月30日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,918	8,131	7,078	34,127	—	34,127
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	457	—	610	1,068	△ 1,068	—
計	19,375	8,131	7,688	35,195	△ 1,068	34,127
営業費用	18,357	7,664	7,281	33,302	△ 661	32,641
営業利益	1,018	467	406	1,892	△ 406	1,486

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 435百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)

(単位:百万円)

	紙加工品事業	化成品事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,062	17,731	15,415	73,208	—	73,208
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	40,062	17,731	15,415	73,208	—	73,208
営業費用	37,643	16,529	14,337	68,511	989	69,500
営業利益	2,418	1,201	1,077	4,697	△ 989	3,707

(注) 1. 事業区分は、製品の種類により区分しております。

2. 各事業の主な製品  
 紙加工品事業……………紙袋、紙器、段ボール箱、段ボール、洋服箱  
 化成品事業……………ポリ袋、テラー袋  
 その他事業……………繊維品、その他雑貨

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,009百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えているため、その記載を省略しております。

## (3) 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

## (1) セグメント別の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	8,121	83.9	8,619	86.5	17,570	84.8
化成品事業	1,213	12.5	1,097	11.0	2,266	10.9
その他事業	351	3.6	249	2.5	893	4.3
合 計	9,686	100.0	9,966	100.0	20,730	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで〕				前中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕				前連結会計年度 〔平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙加工品事業	19,499	64.9	2,377	63.1	19,052	65.4	2,360	66.1	40,156	64.7	2,320	60.2
化成品事業	8,761	29.2	682	18.1	8,234	28.3	560	15.7	18,130	29.2	855	22.2
その他事業	1,778	5.9	710	18.8	1,830	6.3	648	18.2	3,779	6.1	677	17.6
合 計	30,039	100.0	3,770	100.0	29,116	100.0	3,568	100.0	62,066	100.0	3,853	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔平成17年1月1日から 平成17年6月30日まで〕		前中間連結会計期間 〔平成16年1月1日から 平成16年6月30日まで〕		前連結会計年度 〔平成16年1月1日から 平成16年12月31日まで〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙加工品事業	19,442	54.4	18,918	55.4	40,062	54.7
化成品事業	8,935	25.0	8,131	23.8	17,731	24.2
その他事業	7,386	20.6	7,078	20.8	15,415	21.1
合 計	35,763	100.0	34,127	100.0	73,208	100.0

- (注) 1. その他事業の販売実績には、見込生産品の販売が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 品種別の状況

## ①生産実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比	生産高	構成比
		%		%		%
紙 袋	4,503	46.5	4,802	48.2	9,779	47.2
ポ リ 袋	1,213	12.5	1,097	11.0	2,266	10.9
紙 器	1,841	19.0	1,999	20.1	4,058	19.6
段 ボ ー ル	1,777	18.4	1,817	18.2	3,731	18.0
そ の 他	351	3.6	249	2.5	893	4.3
合 計	9,686	100.0	9,966	100.0	20,730	100.0

- (注) 1. 金額は製造原価で計算しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕				前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕				前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕			
	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比	受注高	構成比	受注残高	構成比
		%		%		%		%		%		%
紙 袋	10,553	35.1	1,516	40.2	10,259	35.2	1,590	44.6	21,665	34.9	1,576	40.9
ポ リ 袋	8,761	29.2	682	18.1	8,234	28.3	560	15.7	18,130	29.2	855	22.2
紙 器	5,313	17.7	705	18.7	5,025	17.3	619	17.3	10,764	17.3	590	15.3
段 ボ ー ル	3,632	12.1	155	4.1	3,766	12.9	149	4.2	7,726	12.5	153	4.0
そ の 他	1,778	5.9	710	18.9	1,830	6.3	648	18.2	3,779	6.1	677	17.6
合 計	30,039	100.0	3,770	100.0	29,116	100.0	3,568	100.0	62,066	100.0	3,853	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

(単位:百万円)

期 別 セグメント	当中間連結会計期間 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日〕		前中間連結会計期間 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日〕		前連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%		%
紙 袋	10,613	29.7	10,191	29.9	21,610	29.5
ポ リ 袋	8,935	25.0	8,131	23.8	17,731	24.2
紙 器	5,198	14.5	4,994	14.6	10,763	14.7
段 ボ ー ル	3,630	10.2	3,732	10.9	7,688	10.5
そ の 他	7,386	20.6	7,078	20.8	15,415	21.1
合 計	35,763	100.0	34,127	100.0	73,208	100.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券

(当中間連結会計期間) (平成17年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,305 百万円	2,332 百万円	1,026 百万円
(2) 債券	—	—	—
合計	1,305	2,332	1,026

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

非上場株式 40 百万円

(前中間連結会計期間) (平成16年6月30日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,211 百万円	2,182 百万円	970 百万円
(2) 債券	—	—	—
合計	1,211	2,182	970

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 40 百万円

(2) 債券 2

42

(前連結会計年度) (平成16年12月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,306 百万円	2,169 百万円	863 百万円
(2) 債券	—	—	—
合計	1,306	2,169	863

## 2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く) 40 百万円

(2) 債券 2

42

## 8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間（自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。